

決算公告

2026年6月26日

東京都千代田区神田猿楽町1丁目5番15号

日本出版貿易株式会社

代表取締役社長 渡辺 勝也

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	5,419,338	流 動 負 債	3,904,895
現金及び預金	500,051	買掛金	1,708,767
売掛金	3,045,411	短期借入金	1,100,000
商品及び製品	1,425,715	一年以内返済予定の長期借入金	182,640
前渡金	112,373	リース債務	28,875
返品資産	257,207	未払金	102,847
前払費用	21,160	未払費用	26,262
その他の流動資産	57,418	未払法人税等	52,499
貸倒引当金	△0	契約負債	266,659
固 定 資 産	3,141,396	返金負債	307,835
有 形 固 定 資 産	2,572,440	賞与引当金	39,536
建物	1,772,618	預り金	31,279
工具、器具及び備品	16,819	その他の流動負債	57,693
土地	667,900	固 定 負 債	2,114,422
リース資産	115,102	長期借入金	1,668,900
無 形 固 定 資 産	29,561	リース債務	78,829
ソフトウェア	29,561	再評価に係る繰延税金負債	187,998
投資その他の資産	539,394	退職給付引当金	131,419
投資有価証券	112,848	その他の固定負債	47,275
関係会社株式	281,002	負 債 合 計	6,019,318
出資金	510	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	73,639	株 主 資 本	2,099,415
その他の投資	71,393	資本金	430,000
貸倒引当金	△0	資本剰余金	188,905
資 産 合 計	8,560,734	資本準備金	188,905
		利益剰余金	1,480,510
		利益準備金	9,210
		その他利益剰余金	1,471,300
		繰越利益剰余金	1,471,300
		自 己 株 式	-
		評価・換算差額等	442,000
		その他有価証券評価差額金	16,025
		土地再評価差額金	425,975
		純 資 産 合 計	2,541,416
		負 債 純 資 産 合 計	8,560,734

損 益 計 算 書

(2025年 4 月 1 日から)
(2026年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	千円	千円
売 上 原 価		7,692,984
売 上 総 利 益		6,267,367
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,425,617
営 業 利 益		1,117,079
営 業 外 収 益		308,537
受 取 利 息	20	
受 取 配 当 金	70,840	
為 替 差 益	42,052	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,725	116,639
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,465	
支 払 手 数 料	1,779	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	217	26,462
経 常 利 益		398,713
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,527	11,527
特 別 損 失		
公 開 買 付 関 連 費 用	4,969	4,969
税 引 前 当 期 純 利 益		405,272
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	82,237	
法 人 税 等 調 整 額	7,898	90,136
当 期 純 利 益		315,135

株主資本等変動計算書

（2025年4月1日から
2026年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益 剰 余 金			
2 0 2 5 年 4 月 1 日 期 首 残 高	430,000	188,905	9,210	1,252,764	1,261,974	－	1,880,880
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
当 期 純 利 益				315,135	315,135		315,135
剰 余 金 の 配 当				△96,600	△96,600		△96,600
自 己 株 式 の 取 得							－
自 己 株 式 の 処 分							－
株 主 資 本 以 外 の 項 目 変 動 額 (純 額)							
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	－	－	－	218,535	218,535	－	218,535
2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 期 末 残 高	430,000	188,905	9,210	1,471,300	1,480,510	－	2,099,415

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2025年4月1日期首残高	11,144	425,975	437,119	2,318,000
事業年度中の変動額				
当期純利益				315,135
剰余金の配当				△96,600
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外 の項目の事業年度中 の変動額（純額）	4,880	—	4,880	4,880
事業年度中の変動額合計	4,880	—	4,880	223,416
2026年3月31日期末残高	16,025	425,975	442,000	2,541,416

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物15年
ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の引当額として当事業年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
 - ① 出版物・雑貨輸出事業
出版物・雑貨輸出事業については、主に出版物、雑貨及び音楽ソフトを販売しております。このような輸出版売については貨物に対する支配が船積時点で買手に移転する場合には船積基準により収益を認識しております。また、仕向地持込渡条件の取引については着荷基準で収益を認識しております。
 - ② 洋書事業・メディア事業
洋書事業及びメディア事業については、主に出版物、音楽ソフト及び雑貨を販売しております。これらの商品の国内販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が短期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識しております。
 - ③ 不動産賃貸事業
不動産賃貸事業における賃貸収益については、不動産賃貸契約等に基づき、その貸付期間に対応して収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

- (1) 返品資産及び返金負債
 - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

返品資産	257,207千円
返金負債	307,835千円
 - ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
イ. 算出方法
当社の英語教科書等の一定期間の売上高に対する返品見込額を売上変動対価の見積額としております。返金負債は、将来予想される返品について顧客への返金が見込まれる金額に関するものであり、当該見込額については収益からその金額を控除しております。返金負債の決済時に顧客から商品を回収す

る権利として認識した資産を返品資産に計上しており、当該見込額については売上原価から控除しております。

ロ．主要な仮定

返金負債は、決算日前の一定期間の販売実績に予想返品率を乗じることにより算定しております。予想返品率については、同じセグメントに属する出版物及び音楽ソフト等の返品率や市場需要の傾向は過去実績と同水準であるとの仮定に基づき、セグメント毎に算定した直近３年間の実績返品率を用いております。返品資産は、返金負債に原価率を乗じて算定しております。

ハ．翌事業年度の計算書類に与える影響

英語教科書等の返品が発生する時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等により影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解を資する情報

① 棚卸資産の評価

イ．当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	1,425,715千円
棚卸資産評価損（売上原価）	2,062千円

ロ．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しており、取得原価と事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するように、一定の販売期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。加えて、直近１年間の販売実績及び市場の趨勢を踏まえ、個別に収益性の低下について判断し、処分見込価額まで切り下げる方法により評価を行っております。

今後の市場環境の変化により、保有する棚卸資産の収益性が予測より低下した場合には、棚卸資産の評価に影響を及ぼす可能性があります。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地	667,900千円
投資有価証券	53,693千円
計	721,593千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,050,000千円
長期借入金	1,769,940千円
計	2,819,940千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 115,677千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	555,584千円
② 短期金銭債務	432,569千円
③ 長期金銭債務	27,132千円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

金銭債務	14,830千円
------	----------

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。

(イ) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。

(ロ) 再評価を行った年月日 2002年３月31日

４．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	1,184,856千円
② 仕入高等	895,843千円
③ 営業取引以外の取引高	71,636千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	69株	一株	一株	69株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	一株	一株	一株	一株

(3) 剰余金の配当に関する事項

(イ) 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,600千円	1,400千円	2025年3月31日	2025年6月30日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,750千円	1,750千円	2026年3月31日	2026年6月29日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額4,650千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券 其他有価証券	108,198	108,198	—
資産計	108,198	108,198	—
② 長期借入金	1,668,900	1,435,941	△232,958
③ リース債務	78,829	77,493	△1,335
負債計	1,747,729	1,513,435	△234,293

- (注) 1. 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
2. リース債務は、流動負債及び固定負債にそれぞれ計上されているリース債務の合計になります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	108,198	—	—	108,198
資産計	108,198	—	—	108,198

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,435,941	—	1,435,941
リース債務	—	77,493	—	77,493
負債計	—	1,513,435	—	1,513,435

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金及びリース債務

長期借入金及びリース債務については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金又はリース債務の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	0千円
未払事業税	4,308千円
棚卸資産評価損	649千円
賞与引当金	12,461千円
売掛金・返品資産・返金負債	19,466千円
子会社株式評価損	14,499千円
退職給付引当金	41,423千円
役員退職慰労引当金	4,674千円
その他	3,012千円
繰延税金資産小計	100,497千円
評価性引当金	△19,785千円
繰延税金資産合計	80,712千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金（益）	7,072千円
繰延税金負債合計	7,072千円
繰延税金資産の純額	73,639千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百万円)	事 業 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	株式会社 トーハン	4,500	① 書籍、雑誌、教科書、その他の出版物の 取次販売、ならびにこれに関する物流業務 ② 音楽・映像ソフト、ゲームソフト、玩具、 雑貨類、事務用品、教育用品、音 楽用品、視聴覚機器、什器備品の取次販売、 ならびにこれに関する物流業務 ③ SAシステムの開発、販売および各種情報提 供業務 ④ 出版物の輸出入、版權取引仲介業務 ⑤ 写真、フィジカルス、コネクションスペースの運営 ⑥ 不動産の賃貸借・管理運営 ⑦ その他新規事業	(被所有) 直接 73.91 間接 —	なし	当社商品の 販売	当社商品 の販売	153,513	売掛金	123,126
						同社商品の 購入	同社商品 の購入	893,279	買掛金 未払金 預り金	423,119 284 27,132
法人 主要 株主	丸 善 雄 松 株 式 会 社	100	出版物・文具、 OA機器等の卸・小売業	(被所有) 直接 10.14 間接 —	なし	当社商品の 販売	当社商品 の販売	1,094,240	売掛金 前受金	896,911 35,597
						同社商品の 購入	同社商品 の購入	14,457	買掛金	7,020

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。
2. 議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	資 本 金 又 は 出 資 (百 万 円)	事 業 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	JPT AMERICA, INC.	US\$1,250,000	出版物・ 文具、 雑貨等 の卸売 業	(所有) 直接 100	あり	当社商品の 販売	当社商品の販 売 受取配当金	810,558 68,338	売掛金 未収入金 立替金	171,103 13 —
						同社商品の 購入	同社商品の購 入	—	未払金	1,052
子会社	HAKUBUNDO, INC.	US\$253,350	出版物・ 文具、 雑貨等 の卸売 業	(所有) 直接 100	あり	当社商品の 販売	当社商品の販 売	76,278	売掛金	171,142

(注) 商品の販売及び購入価格その他の取引条件は、市場実勢価格及び一般の取引条件を勘案し、協議の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	36,832,118円78銭
(2) 1株当たり当期純利益	4,567,185円34銭

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸 事業	
日本	101,229	3,213,533	1,737,620	23,593	5,075,977
米国	1,636,751	—	—	—	1,636,751
その他	980,255	—	—	—	980,255
顧客との契約から 生じる収益	2,718,236	3,213,533	1,737,620	23,593	7,692,984
外部顧客への売上高	2,718,236	3,213,533	1,737,620	23,593	7,692,984

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

・契約負債の残高

契約負債の残高は連結貸借対照表に記載のとおりであります。契約負債は、主に顧客との契約について、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

・返金負債の残高

返金負債の残高は連結貸借対照表に記載のとおりであります。返金負債は、将来予想される返品について顧客への返金が見込まれる金額に関するものであります。なお、当該見込額については収益からその金額を控除しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。

(ご参考)

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	6,259,293	流 動 負 債	3,975,533
現金及び預金	1,120,849	買 掛 金	1,687,681
売 掛 金	2,897,868	短 期 借 入 金	1,282,640
商 品 及 び 製 品	1,745,940	リ ー ス 債 務	74,455
前 渡 金	112,373	未 払 金	148,108
返 品 資 産	257,207	未 払 法 人 税 等	52,499
その他の流動資産	126,152	契 約 負 債	261,473
貸 倒 引 当 金	△1,099	返 金 負 債	309,466
固 定 資 産	3,184,051	賞 与 引 当 金	39,536
有 形 固 定 資 産	2,778,836	その他の流動負債	119,671
建 物	1,778,172	固 定 負 債	2,274,313
土 地	667,900	長 期 借 入 金	1,668,900
リ ー ス 資 産	301,475	リ ー ス 債 務	223,149
建設仮勘定	-	再評価に係る繰延税金負債	187,998
その他の有形固定資産	31,288	退職給付に係る負債	146,506
無 形 固 定 資 産	49,587	その他の固定負債	47,758
その他の無形固定資産	49,587	負 債 合 計	6,249,846
投資その他の資産	355,627	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	112,848	株 主 資 本	2,523,010
繰 延 税 金 資 産	52,736	資 本 金	430,000
退職給付に係る資産	104,337	資 本 剰 余 金	188,905
そ の 他 の 投 資	85,704	利 益 剰 余 金	1,904,105
貸 倒 引 当 金	△0	その他の包括利益累計額	670,487
資 産 合 計	9,443,345	その他有価証券評価差額金	16,025
		土地再評価差額金	425,975
		為替換算調整勘定	167,078
		退職給付に係る調整累計額	61,408
		純 資 産 合 計	3,193,498
		負 債 純 資 産 合 計	9,443,345

(ご参考)

連 結 損 益 計 算 書

(2025年 4 月 1 日 から)
(2026年 3 月 31 日 まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		8,948,202
売 上 原 価		6,637,570
売 上 総 利 益		2,310,631
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,773,213
営 業 利 益		537,418
営 業 外 収 益		45,025
受 取 配 当 金	2,502	
為 替 差 益	38,750	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,772	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,489	26,494
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,005	
経 常 利 益		555,949
特 別 利 益		11,527
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,527	
特 別 損 失		
公 開 買 付 関 連 費 用	4,969	14,546
合 併 関 連 費 用	9,577	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		552,930
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	143,886	150,611
法 人 税 等 調 整 額	6,725	
当 期 純 利 益		402,318
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		402,318

(ご参考)

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2025年4月1日 期首残高	430,000	188,905	1,598,386	—	2,217,292
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			402,318		402,318
剰 余 金 の 配 当			△96,600		△96,600
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分					
株 主 資 本 以 外 の 項目の連結会計年度中 の 変 動 額 (純 額)					
連結会計年度中の変動額 合 計	—	—	305,718	—	305,718
2026年3月31日 期末残高	430,000	188,905	1,904,105	—	2,523,010

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2025年4月1日 期首残高	11,144	425,975	167,837	42,173	647,131	2,864,423
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						402,318
剰 余 金 の 配 当						△96,600
自 己 株 式 の 取 得						—
自 己 株 式 の 処 分						—
株 主 資 本 以 外 の 項目の連結会計年度中 の 変 動 額 (純 額)	4,880	—	△758	19,235	23,356	23,356
連結会計年度中の変動額 合 計	4,880	—	△758	19,235	23,356	329,075
2026年3月31日 期末残高	16,025	425,975	167,078	61,408	670,487	3,193,498

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,348	552,930
減価償却費	41,670	106,609
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,185	218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,713	△928
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,245	△46,525
受取利息及び受取配当金	△172	△2,523
支払利息	7,512	24,489
為替差損益 (△は益)	1,606	1,178
子会社株式評価損	310	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,527
返品資産の増減額 (△は増加)	△157,876	38,002
返金負債の増減額 (△は減少)	183,156	△38,164
前渡金の増減額 (△は増加)	△88,708	46,031
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,737,128	△269,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△220,307	△215,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,304,358	△304,404
未払金の増減額 (△は減少)	5,008	25,870
前受金の増減額 (△は減少)	146,367	△37,815
未払消費税の増減額 (△は減少)	—	1,288
その他	193,443	△17,081
小計	△25,099	△147,643
利息及び配当金の受取額	172	2,523
利息の支払額	△7,109	△22,280
法人税等の支払額	△36,199	△195,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,236	△362,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△0	△0
有価証券の分配による収入	804	—
投資有価証券の取得による支出	△125	△236
投資有価証券の売却による収入	—	14,724
有形固定資産の取得による支出	△11,248	△1362,682
無形固定資産の取得による支出	△16,903	△25,747
その他	△6,670	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,144	△1,375,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	2,150,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△1,550,000
長期借入れによる収入	—	1,125,000
長期借入金の返済による支出	△31,200	△92,460
リース債務の返済による支出	△32,029	△64,630
配当金の支払額	—	△96,999
その他	△504	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,734	1,470,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,915	△972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,030	△267,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,513	1,387,483
現金及び現金同等物の期末残高	1,387,483	1,119,598

(ご参考)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JPT AMERICA, INC.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

② 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

JPT FRANCE S. A. R. L.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社（JPT FRANCE S. A. R. L.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各社の同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

ただし、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 出版物・雑貨輸出事業

出版物・雑貨輸出事業については、主に出版物、雑貨及び音楽ソフトを販売しております。このような輸出販売については貨物に対する支配が船積時点で買手に移転する場合には船積基準により収益を認識しております。また、仕向地持込渡条件の取引については着荷基準で収益を認識しております。

② 洋書事業・メディア事業

洋書事業及びメディア事業については、主に出版物、音楽ソフト及び雑貨を販売しております。これらの商品の国内販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が短期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識しております。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における賃貸収益については、不動産賃貸契約等に基づき、その貸付期間に対応して収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	1,745,940千円
棚卸資産評価損（売上原価）	2,062千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産の連結貸借対照表価額は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しており、取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するように、一定の販売期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。加えて、直近1年間の販売実績及び市場の趨勢を踏まえ、個別に収益性の低下について判断し、処分見込価額まで切り下げる方法により評価を行っております。

今後の市場環境の変化により、保有する棚卸資産の収益性が予測より低下した場合には、棚卸資産の評価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 返品資産及び返金負債

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

返品資産	257,207千円
返金負債	309,466千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 算出方法

当社グループの英語教科書等の一定期間の売上高に対する返品見込額を売上変動対価の見積額としております。返金負債は、将来予想される返品について顧客への返金が見込まれる金額に関するものであり、当該見込額については収益からその金額を控除しております。返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産に計上しており、当該見込額については売上原価から控除しております。

(ロ) 主要な仮定

返金負債は、決算日前の一定期間の販売実績に予想返品率を乗じることにより算定しております。予想返品率については、同じセグメントに属する出版物及び音楽ソフト等の返品率や市場需要の傾向は過去実績と同水準であるとの仮定に基づき、セグメント毎に算定した直近3年間の実績返品率を用いております。返品資産は、返金負債に原価率を乗じて算定しております。

(ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

英語教科書等の返品が発生する時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等により影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土 地	667,900千円
投資有価証券	53,693千円
計	721,593千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,100,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	120,240千円
長期借入金	1,649,700千円
計	2,869,940千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 247,054千円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。

(イ) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。

(ロ) 再評価を行った年月日 2002年3月31日

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	69株	一株	一株	69株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	一株	一株	一株	一株

(3) 剰余金の配当に関する事項

(イ) 配当金支払い額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額	1株当たり 配 当 金	基 準 日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,600千円	1,400千円	2025年3月31日	2025年6月30日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配 当 金 の 総 額	1株当たり 配 当 金	基 準 日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,750千円	1,750千円	2026年3月31日	2026年6月29日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額4,650千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	108,198	108,198	—
資産計	108,198	108,198	—
② 長期借入金	1,668,900	1,435,941	△232,958
③ リース債務	223,149	207,751	△15,397
負債計	1,892,049	1,643,693	△248,356

（注） 1. 長期借入金は、1年以内長期借入金を含んでおります。

2. リース債務は、流動負債及び固定負債にそれぞれ計上されているリース債務の合計になります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	108,198	—	—	108,198
資産計	108,198	—	—	108,198

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,435,941	—	1,435,941
リース債務	—	207,751	—	207,751
負債計	—	1,643,693	—	1,643,693

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金及びリース債務

長期借入金及びリース債務については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金又はリース債務の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸 事業	海外子会社 事業	
日本	101,229	3,213,533	1,737,620	23,593	—	5,075,977
米国	1,636,751	—	—	—	1,158,951	2,795,703
その他	980,255	—	—	—	96,266	1,076,521
顧客との契約から 生じる収益	2,718,236	3,213,533	1,737,620	23,593	1,255,218	8,948,202
外部顧客への売上高	2,718,236	3,213,533	1,737,620	23,593	1,255,218	8,948,202

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

・契約負債の残高

契約負債の残高は連結貸借対照表に記載のとおりであります。契約負債は、主に顧客との契約について、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

・返金負債の残高

返金負債の残高は連結貸借対照表に記載のとおりであります。返金負債は、将来予想される返品について顧客への返金が見込まれる金額に関するものであります。なお、当該見込額については収益からその金額を控除しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|----------------|
| ① 1株当たり純資産額 | 46,282,592円27銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 5,830,707円30銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。